事業名：命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）
モデル地域：いすみ市大原中学校区　　拠点校：いすみ市立大原中学校

所轄教育委員会：いすみ市教育委員会　　電話番号：０４７０－６２－３６２１

１　モデル地域の現状

○モデル地域名：いすみ市大原中学校区
○学校数：小学校４校
　　中学校１校
○取り組む領域：災害安全
○取り組む課題：津波からの避難

２　モデル地域の安全上の課題

地域の東部は太平洋に面し、平坦地が広がっている。漁港を中心とした旧来の地域では、道路が狭く入り組み、家屋が密集している。東日本大震災の際には、津波により床下浸水の被害が発生した。西部は高台に位置し、田園が広がっている。沿岸部に津波被害が出た際には、沿岸部より避難する住民が出ると考えられる。

そこで、モデル地域内の学校は、地震・津波に対応する訓練とともに、避難所としての機能を有する事が必要となる。児童生徒に自らの安全を確保しつつも、自助共助の大切さ等を理解させ、実践的な防災教育を実施していくことが重要である。また、防災教育や訓練を地域に公開することで、地域の人々の防災意識の向上やネットワーク作りの大切さなどを啓発していくことが必要である。

３　取組の概要

(1)実施概要

実施時期	計　画　事　項	参加者
４月	避難訓練	各学校職員・児童生徒
	防災電話の動作確認	市教委･各学校
５月	煙・起震車体験	各学校職員・児童生徒
６月	職員研修会	拠点校職員
７月	通学路安全点検	市教委･危機管理課･各学校
８月	実践委員会	実践委員
	職員研修会	拠点校職員
	避難所運営研修会	市教委･市内教員･公民館等･防災士
９月	避難訓練	各学校職員・児童生徒
	いすみ市防災講演会	拠点校職員･保護者･生徒･中核教員
	防災学習会	拠点校教員・生徒
10 月	防災マップの作成	拠点校教員・生徒
	実践委員会	実践委員
11 月	いすみ市津波避難訓練	市教委・各校教員・児童生徒・市民他
	公開授業の開催	教員・拠点校生徒・学校評議員・ＰＴＡ
12 月	実践委員会	実践委員
１月	実践委員会	実践委員会

４　具体的な取組

(1)学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

①　実践委員会における情報共有

８月、10 月、12 月に実践委員会を開催。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

＜実践委員＞

氏　　名	所　属　等
木村　栄宏	千葉科学大学教授
矢野　良多	大原中学校　ＰＴＡ会長
坂間　博	仲町地区長
藍野　道郎	若山地区長
太田　要	いすみ市危機管理課危機管理監
田邊　稔	大原中学校　校長
屋代　伸也	大原中学校　教諭・研究主任
岡本　翔吾	大原中学校　教諭・安全主任
石井久美子	浪花小学校　教諭・安全主任
貝塚　拓也	大原小学校　教諭・安全主任
浅野　洋樹	東海小学校　教諭・安全主任
秋葉　典之	東小学校　　教諭・安全主任
浅尾　公司	いすみ市教育委員会主幹
横山　賢治	いすみ市教育委員会指導主事

②　公開授業の開催

モデル地域内の拠点校を会場に、公開授業を実施。

日時：平成 30 年 11 月 29 日

テーマ：主体的に行動し、社会に貢献できる生徒の育成

内容：技術・家庭科（２年）、学級活動（１・３年）、道徳（２・３年）で授業公開を実施した。

参加者：教員、拠点校生徒、学校評議員・ＰＴＡ

参加人数：511 名

学級活動（１年）の授業の様子

③　講演会の開催

モデル地域内の拠点校を会場に千葉科学大学の木村栄宏教授による講演会を実施。

日時：平成 30 年 11 月 29 日

テーマ：津波防災について

内　容：津波の発生メカニズムや津波の災害特性について

参加者：教員、拠点校学校評議員・ＰＴＡ

参加人数：128 名

講演会の様子

④　研修会の開催

拠点校の教職員を対象にいすみ市危機管理課危機管理監太田要氏よる研修会を実施。

日時：平成 30 年８月 11 日

内容：いすみ市の地震・津波防災について

参加者：拠点校の教員　25 名

⑤　市合同津波避難訓練への参加

モデル地域内の拠点校を会場に地域の教員、児童生徒及び自治会等が参加する合同防災訓練を実施。

日　時：平成 30 年 11 月 17 日

内　容：合同避難訓練、避難所運営訓練、防災講話等

参加者：市教委、教員、児童生徒、市民他

参加人数：774 人

⑥　学校安全アドバイザーの活用

ア　千葉科学大学教授　木村　栄宏
派遣校数　1　校
派遣回数　1　回

イ　いすみ市危機管理監　太田　要
派遣校数　1　校
派遣回数　5　回

(2)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

①いすみ市内の全ての学校を対象にアンケートを実施した。また、各学校の取組については、統一した指標を用いて取組の実施状況を把握した。

②いすみ市の成果指標

【必須項目】

ア　管理職の他に、学校安全を推進するための中核となる教員を校務分掌に位置付けている学校の割合は、事業実施前と比較して 1 校増加し 100%となった。

イ　学校安全に関する校内会議や研修等を実施し、危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合は、事業実施前と比較して 1 校増加し 100%となった。

ウ　学校安全の取組に関する授業公開や成果報告会、研修会等を実施し、他校や地域への情報共有を行った学校の割合は、事業実施前と比較して５校増加し 62%となった。

【任意設定項目】

エ　大規模災害発生時、保護者への連絡手段を保護者へ周知するとともに、保護者への連絡や児童生徒の安否確認の訓練を行った学校の割合は、事業実施前と比較して２校増加し 100%となった。

オ　ＨＵＧ等防災に関する内容の研修会を実施した学校数は、事業実施前と比較して８校増加し 85%となった。

(3) その他の取組について

①　避難訓練

ア　第１回避難訓練（４月 10 日）

地震時における危険について理解するとともに、避難経路を確認し、安全な避難行動ができることを目的に授業中に行った。避難経路の確保、一次避難行動、二次避難行動について確認するとともに、頭部保護や「おさない・かけない・しゃべらない・もどらない」を意識させて実施した。

イ　第２回避難訓練（６月 27 日）

緊急地震速報に対して、迅速に自らの安全を確保する行動ができることを目的に昼休みに行った。校内放送で、「緊急地震速報（訓練用）」を流し、職員・生徒は、その場で、「転倒・落下物から離れる」「しゃがむ」「頭を守る」などの避難行動を取った。同様の訓練は以後、地震避難訓練（９月３日）、文化発表会（10 月 26 日）、市津波避難訓練（11 月 17 日）においても行った。

ウ　第３回避難訓練（９月３日）

教科担当の指示に従って、安全な避難行動ができることを目的に行った。各授業場所で一次避難（シ

ェイクアウト訓練）を行い、避難経路の安全確認後、二次避難を行った。体育館等、机の下に避難できない場所での頭部保護姿勢をとることや、停電により校内放送が使えないことを想定し、教科担当が各自で判断し避難指示をするなど、より実際の状況に近いものとなるよう工夫した。

② 防災集会

ア　第１回（９月 10 日）

災害時に中学生にできることの意識づけとして、気象庁資料ＤＶＤ「津波からにげる」のアニメーション映像を視聴した。東日本大震災の際に「釜石の奇跡」と呼ばれた岩手県釜石市の中学校の生徒が率先避難者となったことで、多くの小学生や地域住民の命を救ったことを学習した。

イ　第２回（９月 14 日）

いすみ市危機管理課危機管理監太田要氏を招き、防災マップのつくり方の講習を受けた。気象庁資料ＤＶＤ「津波からにげる」付録の資料映像と太田氏の解説により、防災マップ作成の手順や留意点について学習した。

ウ　第３回（11 月 15 日）

17 日実施の市津波避難訓練の意義や概要・日程説明、諸注意などの事前指導を行った。市津波避難訓練では、学校が避難所としての機能を持つことを想定しているため、「避難所や避難生活の中で、自分たちにできることは何だろう」という問いかけのもと、東日本大震災の際福島県で避難生活を送った中学生の体験による「塩むすび」という読み物資料の朗読を行った。

③ 地区生徒会の活動

ア　防災マップづくり

防災マップの作成にあたり、夏休み前に事前指導を行い、自分の住む地区や通学路において地震・津波が起きた際の危険箇所を調べ、写真撮影を行うように呼びかけた。９月に入り、小学校時の地区割に沿って地区生徒会を組織し、小学校での集団登校班を基にした３～９人の小グループを作って防災マップづくりを開始した。

防災マップづくりに取り組む生徒の様子

イ　防災マップの活用

完成した防災マップの発表と、相互評価をいすみ市津波避難訓練（11 月 17 日）において行った。さらに、後日、防災マップを活用して、自分の通学路にある危険箇所や避難場所を確認し、通学中に a 自宅近くで、b 学校の近くで、c 中間点近くで大きな地震が起きた場合の避難場所と避難経路を確認した。

④ 家庭・地域・関係機関との連携

ア 市危機管理課との連携

(ｱ) 校内（職員）研修の取組

「いすみ市の地震・津波防災について」をテーマに、いすみ市危機管理課危機管理監太田要氏より講話をいただいた。地域の抱える災害リスクについて、危機管理監から豊富な資料を用い詳細な説明がなされた。職員間でも大原地区の数十年前の自然災害を知る世代と、知らない世代がいる中、地域の様子を共通認識することができ、今後の生徒の指導に役立つ機会となった。本事業の推進にあたっては、特に危機管理監からは、以後も頻繁に学校に来校いただき貴重な助言をいただいた。

(ｲ) 家庭教育学級（９月８日）

保護者向けに、「いすみ市の地震・津波防災について、家庭・地域で備えておくべきこと」と題して、市危機管理監から講演をいただいた。生徒も地域の実態を知る大切な学習の場と考え、保護者と一緒に聞かせた。また、市危機管理課が作成した「地震津波読本」を生徒全員に配付し、家庭での活用と家族防災会議の開催を促し、保護者・生徒ともに防災意識を高める場となった。

(ｳ) 防災集会

生徒に対しては、地域の「防災マップ」の作成方法について危機管理監から指導していただいた。まずは、いすみ市のハザードマップの見方を解説していただき、その後「防災マップ」作成の手順や留意点について説明を受けた。津波における「率先避難者」となる必要性を前時の防災集会で学んでおり、「防災マップ」作成の意義が生徒に浸透する場となった

イ 市津波避難訓練への参加

（11 月 17 日）

生徒は、市の防災無線に合わせ、校舎内での一次避難行動をとり、その後、市の津波避難訓練に参加した。避難所設営訓練においては、生徒の協力スタッフとして、受付・配食・子ども対応を行った。また、地区生徒会ごとに作成した「防災マップ」を生徒相互で発表し合い、併せて地域住民へ周知する場にした。災害時に身近なものでできる防災グッズも展示した。体育館内や校舎周りには多くの団体の体験や展示コーナーがあり、各ブースの見学も行った。最後に、防災講話を地域の方と一緒に聴講した。

防災マップの説明をする生徒の様子

６ 成果と今後の課題

【成果】

ア 市の危機管理課と連携した地震・津波の学習を通して、正しい知識を学び、防災意識を高め、地震・津波避難について理解を深めることができた。また、地域の災害リスクから、災

害に対する現実感を高め、自分自身の問題として、地震・津波へ主体的に対処しようとする姿勢を育てることができた。

イ　東日本大震災や過去の地震・津波、災害の資料を題材とした活動を取り入れたことで、防災への興味・関心を高め、自分の命は自分で守るという主体的な姿勢を育むことができた。また、家族や地域の人たちの命を守るための防災の必要性を理解し、防災への主体性を育むことができた。

ウ　防災マップづくりを通して、地域の災害リスクを知り、自らの問題として捉え、災害への備えの大切さを学ぶことができた。また、地域の災害への関心が高まり、「地域のためになろう」という意識が芽生えてきた。

エ　防災学習の成果を、家庭や地域へ発信する機会をつくることにより、地域の人たちに、地震・津波の知識や安全な避難の仕方について伝えることができ、地域に貢献しようとする意識が高まった。

オ　様々な状況を想定した避難訓練を実施したことにより、生徒の緊急時の対応力は次第に高まり、主体的に適切な避難行動がとれるようになってきた。

カ　市の津波避難訓練に参加し、避難所としての役割や防災展示を見学・体験したり、地震・津波に関する講演を聴くことにより、災害への関心を高め、「自助」「共助」「公助」の必要性を学ぶことができた。

【課題】

ア　防災に関わる各教科等の学習内容の重点の置き方や相互の関連を見直し、より系統的で効果的な防災教育ができるようにする。また、小学校と連携した「発達段階に応じた防災教育」も検討していく必要がある。

イ　学んだ成果を家族や地域へ発信する機会を今後どのように作り、継続していくのか、家庭や地域と連携・協力しながら進めていく必要がある。

ウ　生徒が、様々な状況下で、主体的に安全な行動がとれるように、校内の避難訓練だけでなく、登下校時の地震・津波避難訓練を、地域と連携し計画・実施する必要がある。

エ　家庭や地域との連携を強化し、地域全体で子どもたちの生き抜く力を育む環境を整えることが必要不可欠である。地域防災組織等、地域住民主体の組織づくりを市が中心となって取り組んでいく必要がある。

オ　各学校が行う津波避難訓練の際、避難場所や避難経路等の整備を市が中心となって継続して行う必要がある。